令和５年度　社会福祉学部　一般選抜・前期

1

【出題意図】

高等学校で習得した基礎学力，文章理解力，語彙力，設問の趣旨にそって表現する能力を問う。

【解　答】

問 1　（ア）容易　（イ）犠牲　（ウ）隔離
（エ）警戒　（オ）特殊

問 2　エ

問 3　（解答例）

純粋な利他とは，相手からの見返りを期待せずに行動することを前提としている。そのため，平常時は自分の行為の結果を予測できるという前提で動いている状況が、非常時の混乱したなかでは平常時のシステムが機能せず自分の行為の結果が予測できなくなり，純粋な利他が生じると考えているため。(136 字)

（採点基準）
・本文の内容に即して，純粋な利他について説明がなされ，平常時及び非常時の状況をもとに対比的に述べられている。
・字数制限が守られている。
・誤字脱字がない。

問 4　（解答例）

相手が入り込めるような余白を持つこととは，自分が立てた計画に固執せず，他者の潜在的な可能性に耳を傾け，それを拾おうとすることである。このことは，距離と敬意を持って他者を気づかうケアを意味し，利他の本質である。こうしたケアとしての利他には，自分が想定していなかった他者の発見と，それによって自らの評価軸がずれるような自分が変化する経験が含まれると述べている。(178 字)

（採点基準）
・本文の内容に即して，余白をもつことの説明がなされ，それによる他者の発見と自分の変化について述べられている。
・字数制限が守られている。
・誤字脱字がない。

2

【出題意図】
文章の読解力、設問に沿って適切に記述できる能力、論理的に思考する能力を問う。

【解 答】

問１　（ア）きょうじゅ　（ィ）せんざいせい　（ウ）じめい　（エ）かんき
　　（オ）てってい

問２（解答例）
見えにくい障害を持つ当事者とは、自分の身体の作動について「こうすれば、こうなる」という予測モデルが不安定なため、「何を望んでいるのか」「具体的にどうしてほしいか」、自身のニーズがわからない。そのため、自身のニーズを他者に伝えることができず、自己決定もできない。(130 字)

（採点基準）
・見えにくい障害を持つ当事者について、説明がなされている。
・見えにくい障害を持つ当事者が置き去りにされる理由について、説明がなされている。
・誤字脱字がない。
・字数制限が守られている。

問３　帰結

問４　私が何者であるか、私が何を行うかを、仲間と共に探る。(26 字)

3

【出題意図】
基礎的な英語力を前提として，受験者が，(i) 与えられた時間内に一定分量の英文を正確に読むことができる「英語読解力」，(ii) 読解した内容について，適切かつ簡潔な表現で説明を与えられる「日本語表現力」，および (iii) 平易な語彙と文法を用いた「英語表現力」を備えているかを問う。
これら３つの力は，本学入学後に，専門とする学問領域に対する理解を深め，自らの研究や実践の成果を積極的に発信する上で求められるばかりでなく，多様な文化的背景を持つ人びとと英語を共通言語としてコミュニケーションを図り，さらには，そういった人びとと将来にわたっ

て協働していく技術や態度を身につける上で，必要不可欠な英語（言語）運用力の構成要素であると考える。

問１　(解答例)　平穏な家庭の子どもであっても、テレビの視聴に費やす時間により、膨大な量の暴力にさらされている。

問２　（　ア　）　those who did play
（　イ　）　what the evidence generally shows

問３　(解答例)　TV やゲームを通して，暴力的衝動が，他に危害を与えない低いレベルで放出されることにより抑制されるものと予測される。

問４　Unfortunately

問５　(解答例)　メディアにおける暴力的なコンテンツは，また、人が他者の振る舞いを敵対的と解釈することに向かわせる。

問６　the more aggressive

問７　(A)　In one
(B)　For example

4

【出題意図】

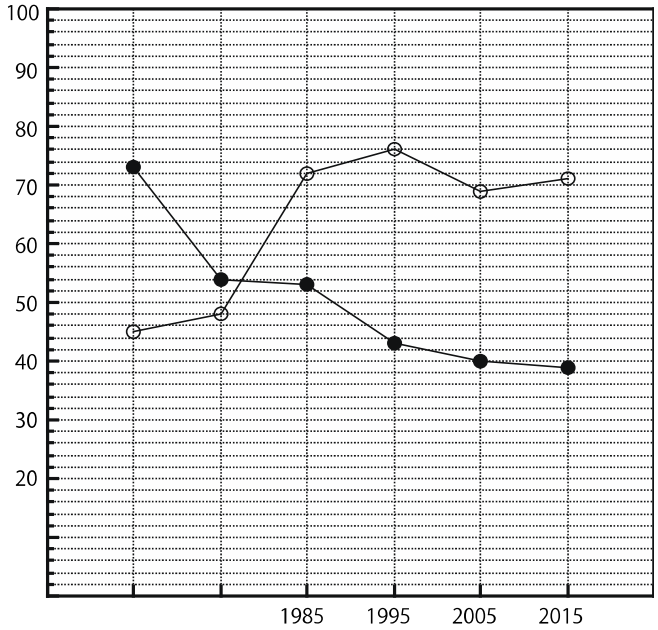
1. 諸外国の地理的理解を前提として、平均を算出する、あるいは、基準からの増減を割合（%）として算出するといった基本的な算術能力を問う。
2. 表の数値を正しく折れ線グラフとして描き表すことと、それによって視覚的に明らかになった日本とイギリスの食料自給率の変化を対照的に文章化する能力を問う。

【解答】

問１　83.1%

問２　フランス：21.1%
イタリア:－29.5%

問 3



問 4　（解答例）

日本の食料自給率は 1965 年においては 73%と高い水準にあったが、次の 10 年間で 54%まで急激に減少し、その後も漸次減少し続けた結果、2015 年には 39%と最も低くなった。これに対して、イギリスの食料自給率は、日本とは対照的に 1965 年は 45%と最も低いが、1975 年からの 10 年間で急激に増加した結果、1985 年には 72%となり、その後の 30 年間はおよそ 70%前後で推移している。

（172 文字：数値については 2 桁を 1 文字として算定）